

「景気を把握する新しい指数(一致指数)」の 精度の検証と諸課題の検討

音田裕次郎

June 2025



内閣府経済社会総合研究所
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office
Tokyo, Japan

ESRI Research Note は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません（問い合わせ先：<https://form.cao.go.jp/esri/opinion-0002.html>）。

ESRI リサーチ・ノート・シリーズは、内閣府経済社会総合研究所内の議論の一端を公開するために取りまとめられた資料であり、学界、研究機関等の関係する方々から幅広くコメントを頂き、今後の研究に役立てることを意図して発表しております。

資料は、すべて研究者個人の責任で執筆されており、内閣府経済社会総合研究所の見解を示すものではありません。

The views expressed in “ESRI Research Note” are those of the authors and not those of the Economic and Social Research Institute, the Cabinet Office, or the Government of Japan.

「景気を把握する新しい指数（一致指数）」の精度の検証と諸課題の検討*

音田裕次郎**

1. はじめに

内閣府経済社会総合研究所では、景気の現状把握及び将来予測に資するため「景気動向指数」を毎月作成・公表している。

景気動向指数は、1960年8月から公表されており、これまで、パフォーマンスの向上のための改定が随時行われてきた¹。近年、サービス産業化や経済のグローバル化といった経済の構造変化が進む中で、景気循環と、その動向を示す景気動向指数が乖離している可能性が指摘されており、第19回景気動向指数研究会（2020年7月開催）では、こういった状況を踏まえ、景気動向指数の抜本的な見直しの必要性が確認された。

これを受け、内閣府経済社会総合研究所では、「どのように景気を捉えるべきか」という原点に立ち返って検討を行い、第21回景気動向指数研究会（2022年7月開催）での議論を経て、2022年8月から、参考指標として「景気を把握する新しい指数（一致指数）」（以下「新指数」という。）の作成・公表を開始した²。なお、新指数の公表に際し、景気動向指数研究会では、データの蓄積を踏まえた精度の検証や、各種の課題の検討を行う必要があり、当面の間は参考指標として公表する中で、必要に応じた改良を行うこととされた。

その後、新指数の公表開始から2年半が経過し、一定のデータが蓄積されており、また、この間に物価上昇による名目・実質値の差の拡大といった経済状況の変化も生じている。本稿では、新指数の改善に向けた取り組みとして、第21回景気動向指数研究会等で指摘された新指数の課題のうち、①精度の検証、②公表の早期化及び、③経済構造の変化を反映したウェイト更新について、現時点での検討の成果を紹介し、併せて今後の課題について整理する。

本稿の構成は以下のとおりである。まず、「2.」で新指数の精度について関連する指標との比較を踏まえて確認し、精緻化に向けた検討を行う。続く「3.」では、公表早期化にむけた検討を行い、「4.」では、総務省「令和2年（2020年）産業連関表」を踏まえたウェイト更新の試算結果をまとめる。「5.」は結びである。

* 本稿の作成にあたっては、内閣府経済社会総合研究所景気統計部の石井達也部長、吉田充部長補佐、高瀬由希子部長補佐、植松基研究専門職、村舘靖之研究専門職、塚田すず菜事務官各氏の多大なるご協力を頂いた。特に、草稿の段階から、吉田充部長補佐には多くのご助言を頂いた。また、巻末＜参考1＞に掲げた令和6年度「景気動向指数の改善に関する調査研究」研究会構成員の有識者の方々には専門的な見地から多くの貴重なご意見・ご指導を頂いた。ここに記して感謝申し上げる。なお、本稿中の見解、分析等はあくまで筆者個人のものであり、経済社会総合研究所のものではない。また、言うまでもなくデータや分析における誤り等の責任はすべて筆者に帰するものである。

** 内閣府経済社会総合研究所国民经济計算部国民資産課（元内閣府経済社会総合研究所景気統計部）

¹ 例えば、2008年には、大きな改定として、各経済部門への波及の度合を測定するDIを中心とした指数体系から、景気動向を量的に把握するCI中心の指数体系の公表に移行している。

² 新指数策定の経緯や指数の作成方法等の詳細については、井野他(2022)、内閣府HP(https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di_ref.html)等を参照されたい。

2. 新指数の精度検証

2.1 精度の確認

2.1.1 関連指標との比較

経済の共通的な変動を抽出することを目的とした現行の景気動向指数に対し、新指数は、経済の総体的な量（以下「総体量」という。）の変動を捉えることに重きを置いている³。このため、今回、新指数の精度を検証するに当たっては、経済の「総体量」の変動を捉えるという新指数の概念に着目した上で推計精度の検証を行う。具体的には、新指数と同様に経済の「総体量」の変動を捉えていると考えられる実質GDPをはじめとした内閣府「国民経済計算」（以下「SNA」という。）の各指標を用いた比較を行う⁴。

長期的な指標の動向をみると（図表1）、景気動向指数は支出面の実質GDP（以下「実質GDP（支出面）」という。）と比べて敏感に変動するものの、大きな方向感については、おおむね実質GDP（支出面）と整合した動きをしている。しかし、2018年から2020年にかけては、景気動向指数が実質GDP（支出面）に先行して大きく落ち込んでおり、両者の方向感に乖離がみられている⁵。

これに対して新指数は、2018年も実質GDP（支出面）と同様の方向感で推移していたものの、2023年以降で方向感に乖離が生じている。また、「総体量」の変動を確認するという観点から、水準⁶の動向を確認すると、新指数は実質GDP（支出面）に対して、2018年前後で水準が上振れている。現行の景気動向指数を見直して開発された新指数であるが、特に足元において、経済の総体量を適切に反映できていない可能性が考えられる。

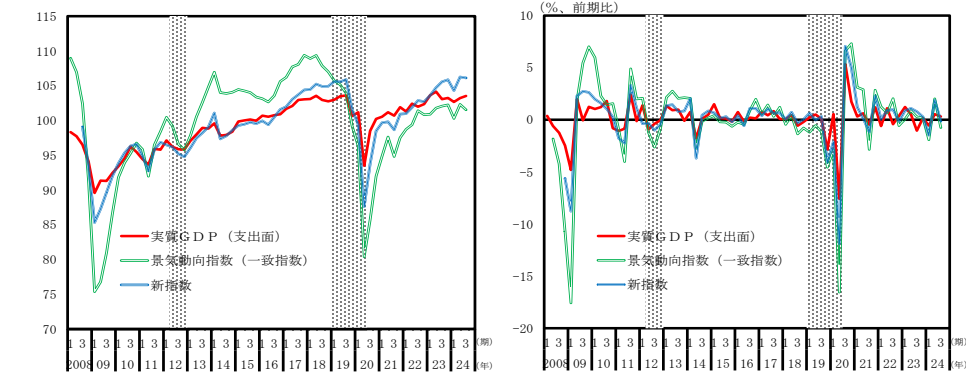
³ 第21回景気動向指数研究会では、新指数の策定に係る基本方針の一つとして、「共通的な変動を抽出するのではなく、経済の総体的な量（総体量）の変動を反映できるものとする。採用指標が同じような動きをすることは必ずしも必要な条件としない。」ことを挙げている。

⁴ もっとも、SNAの各指標の短期的な動きには不規則な変動もあり、必ずしも短期的な動きが一致することが望ましいと評価することはできないため、検証に当たって留意する必要がある。

⁵ この要因として、井野他（2022）や増島（2023）では、財とサービスのデカップリングなど主要な経済指標の共通的な変動が希薄化したことが指摘されている。

⁶ 本稿では、水準の乖離幅を確認する際、指数の基準年が水準に与える影響を除くため、特筆しない限り「2.」のグラフで示す新指数の系列の水準を調整している。具体的には、 t 期の比較対象となるSNAの各指標を $SNAt$ 、 t 期の新指数の各系列を $NCIt$ とし、 $\sum (SNAt - NCIt \times \alpha)$ が最小となる α を系列ごとに求め、 α を乗じた指数を用いて検証を行っている。

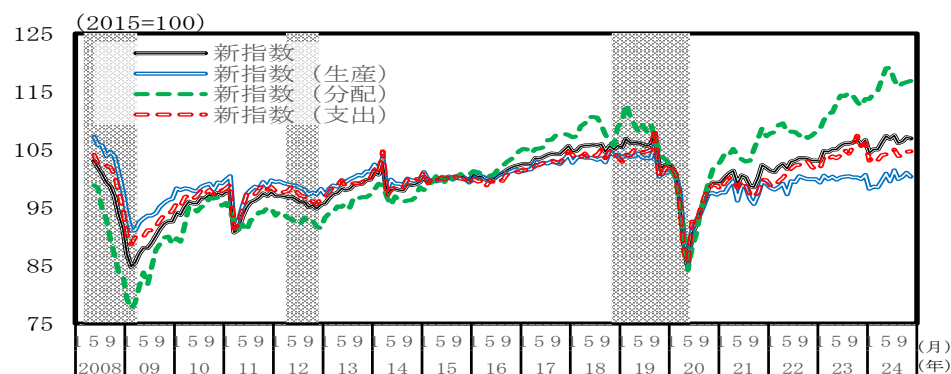
図表 1 関連指標の比較（左図は水準、右図は伸び率）



（備考） 1. 内閣府「景気動向指数」等により作成。
2. 網掛け部分は景気後退期（以下同じ）。

次項では、実質GDP（支出面）と新指数の近年の方向感の乖離について、SNAの生産・分配・支出の三面と比較することで、乖離の要因を検証する。なお、新指数は、SNAと異なり、概念上、必ずしも三面が同じ動きをすることを想定していない⁷（三面の動向は図表2を参照。）。このため、両者の比較に当たっては、新指数の三面の概念に合わせて加工したSNAの計数を用いている。

図表 2 新指数の三面の動向



（備考）内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」により作成。

2.1.2 三面別の比較

本項では、まず、三面別に水準と伸び率のグラフを確認した上で、代表的な誤差指標を用いて新指数とSNAの三面との誤差を定量的に確認することで、実質GDP（支出面）と新指数の乖離の要因を確認する。

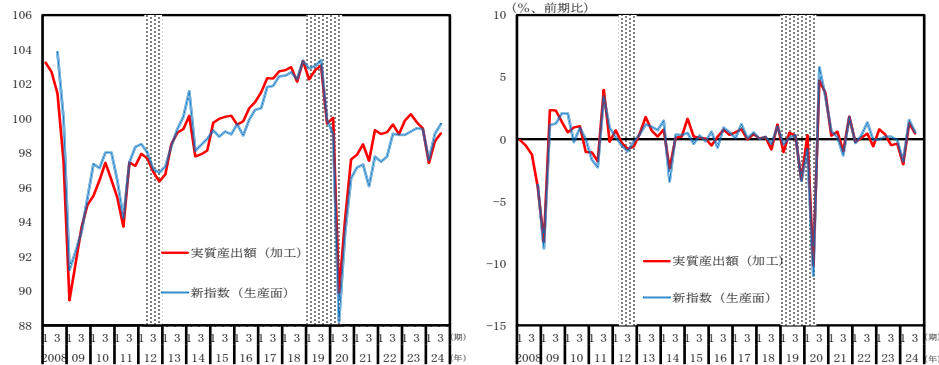
⁷ 井野他（2022）が指摘しているように、サービス部門を含む経済取引の総体量に着目してマクロの経済変動を捉えるには、生産→分配→支出（→生産）という波及プロセスが重要になり、その波及プロセスを動的にとらえる場合には、これらの三つの変数は常に同じ動きをすることを考えるべきではなく、各々の変動をそれぞれ観察することで、マクロの経済変動の波及の特徴を掴むことができると考えられる。

（生産面の比較）

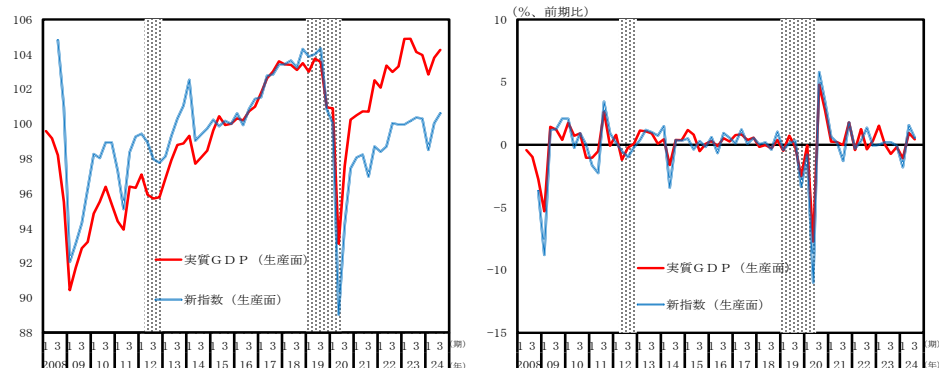
新指数の生産面（以下「新指数（生産面）」という。）は、概念上、他産業に中間投入される中間生産物の生産活動も捉えている。このため、比較対象とするSNAの計数は、生産面の実質GDP（以下「実質GDP（生産面）」という。）ではなく、実質産出額が適切であると考えられる。また、新指数は市場経済における自律的な変動を捉えることを意図しており、公務等を控除した実質産出額（以下「実質産出額（加工）」という。）と比較すると（図表3）、大きな乖離はみられず（2018年以降の乖離幅の絶対値平均は、水準で0.7、伸び率で0.39⁸。）、おおむね整合的な動きをしていることが確認できる。

図表3 生産面の比較（左図は水準、右図は伸び率）

① 実質産出額（加工）との比較



② 実質GDP（生産面）との比較



- （備考） 1. 内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」、「国民経済計算」により作成。
 2. 「実質産出額（加工）」は、「小計」―「公務」―「保健衛生・社会事業」により簡易的に算出（連鎖方式での統合は行っていない。）。

（分配面の比較）

新指数の分配面（以下「新指数（分配面）」という。）は、一国全体で生み出された付加価値が所得としてどのように分配されているかを捉えることを目的としており、比較対象として、海外からの受取を含む国民概念の所得動向を示すGNIが適切な

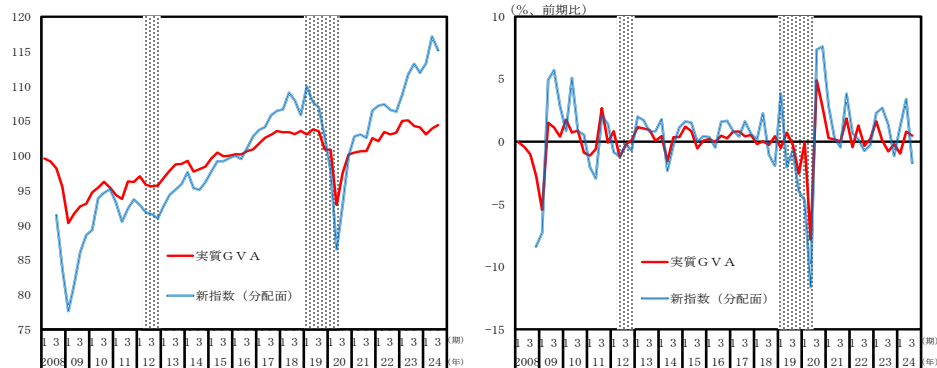
⁸ 新指数と実質GDP（支出面）の2018年以降の乖離幅の絶対値平均は、水準で1.8、伸び率で0.99程度

指標であると考えられる。しかし、新指数（分配面）は推計上の制約から、GDPベース（国内概念）で推計を行っているため、本稿ではGVA⁹を用いた比較を行っている。

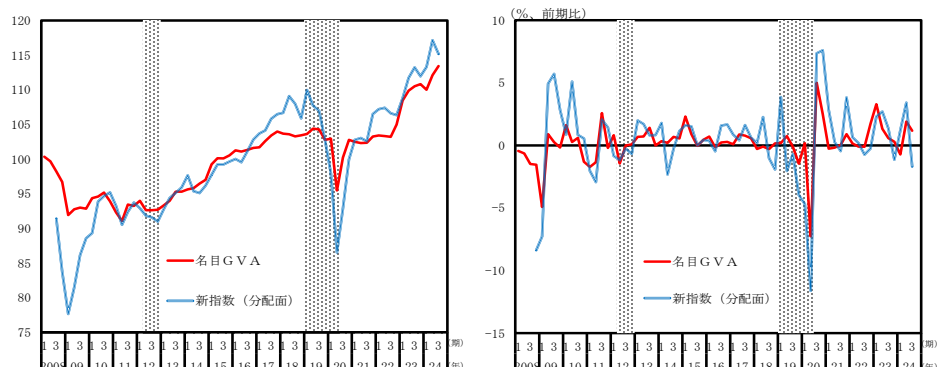
実質値では、2018年前後と2021年以降に水準及び変化率で乖離がみられるが、名目値でみると、2022年後半以降は整合した動きをしている（図表4）。このことから、新指数（分配面）は、名目値で整合し、実質値で乖離がある2022年以降の動きから、物価上昇による影響を反映できていない可能性が、名目・実質ともに乖離がある2018年前後の動きから、構成指標の選択に課題がある可能性がわかった。

図表4 分配面の比較（左図は水準、右図は伸び率）

① 実質値の比較



② 名目値の比較



（備考）内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」、「国民経済計算」により作成。

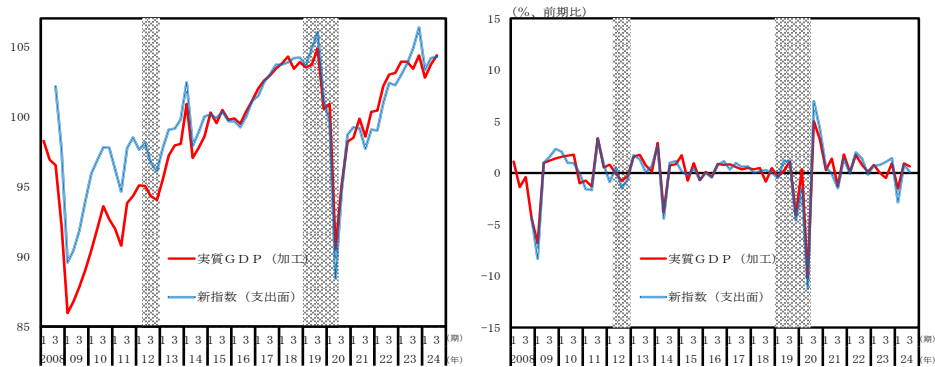
（支出面の比較）

新指数の支出面（以下「新指数（支出面）」という。）は、一国全体における民間部門の支出の大きさ（需要の大きさ）を端的に捉えることを目的としている。このため、実質GDP（支出面）から、政府支出、在庫変動、公的固定資本形成及び、持ち家の帰属家賃を除き、輸入を加えた計数（以下「実質GDP（加工）」という。）と比較すると（図表5）、2022年以降の方向感に乖離がみられる。

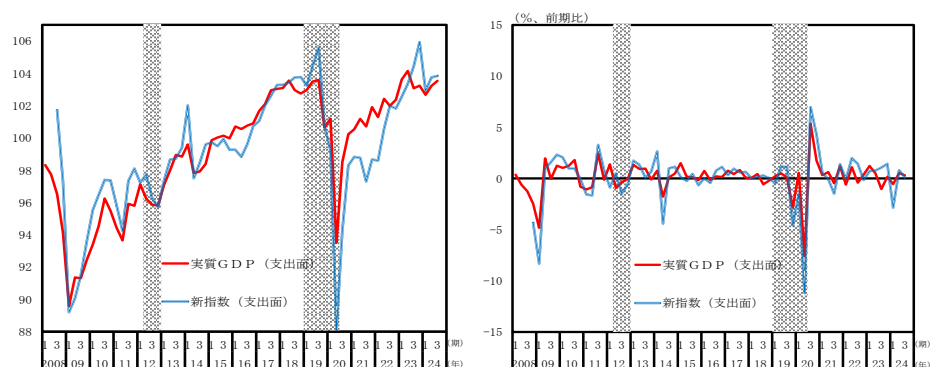
⁹ 経済活動別付加価値額の合計を示す。

図表5 支出面の比較（左図は水準、右図は伸び率）

① 実質GDP（加工）との比較



② 実質GDP（支出面）との比較



- （備考） 1. 内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」、「国民経済計算」により作成。
 2. 「GDP（支出面）」＋「輸入」－「持ち家の帰属家賃（＊）」－「民間在庫変動」－「政府最終消費支出」－「公的固定資本形成」－「公的在庫変動」により簡易的に算出している（連鎖方式での統合は行っていない。）
 ＊「持ち家の帰属家賃」＝「家計最終消費支出」－「家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）」により簡易的に算出。

（精度の比較）

最後に、三面それぞれの精度を定量的に確認するため、新指数の推計を行っている2008年第2四半期以降、新指数とSNAの各指標の水準と伸び率（前期比）について、代表的な誤差指標¹⁰と前期比の符号の一致率（以下「誤差指標等」という。）を計算した（図表6）。これまでのグラフで動向を確認したとおり、新指数（生産面）は水準・伸び率ともに精度が高い一方、新指数（分配面）と新指数（支出面）は新指数より精度が低く、課題がみられる結果となった。

¹⁰ 2008年第3四半期～2024年第3四半期の計数について、第n期の「景気動向指数（一致指数）」及び「新指数」の四半期平均値をそれぞれ予測値 x_n 、概念を調整したSNAの各値を実測値 y_n として、以下の式により計算を行っている。

$$\begin{aligned} \text{MAE} &= \frac{1}{n} \sum |y_n - x_n|, \quad \text{RMSE} = \sqrt{\sum (y_n - x_n)^2 / n}, \quad \text{MAPE} = \frac{100}{n} \sum \frac{|y_n - x_n|}{y_n}, \quad \text{符号の一致率} : \frac{y_{n+1} - y_n}{y_n} \text{ と} \\ &\frac{x_{n+1} - x_n}{x_n} \text{ の符号の一致率} \end{aligned}$$

次項以降では、新指数（分配面）と新指数（支出面）の精緻化の検証結果を整理し、新指数の改善の方向性を示す¹¹。

図表 6 誤差指標等の確認（新指数三面別の比較）

水準、 () 内は伸び率	新指数	新指数 (生産面)	新指数 (分配面)	新指数 (支出面)	景気動向指数 (一致指数)
MAE (平均絶対誤差)	1.28 (0.94)	0.73 (0.49)	4.05 (1.52)	1.68 (0.57)	4.07 (1.85)
RMSE (平均平方二乗誤差)	1.74 (1.31)	0.92 (0.62)	5.07 (2.04)	2.02 (0.75)	5.21 (2.92)
MAPE (平均絶対パーセント誤差)	1.30 (257.5)	0.75 (96.6)	4.08 (605.3)	1.75 (1152.5)	4.15 (525.1)
符号の一致率	79.7	84.4	75.0	85.9	71.9

（備考）新指数（生産面）は実質産出額（加工）、新指数（分配面）は実質GVA、新指数（支出面）は実質GDP（加工）、新指数と景気動向指数は実質GDP（支出面）と比較している。

2.2 新指数（分配面）の精緻化

2.2.1 分配面の構成指標の動向

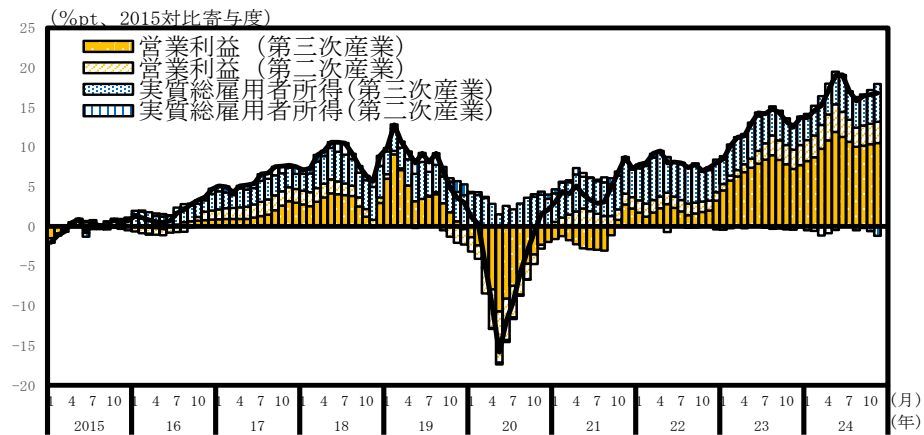
新指数（分配面）は、財務省「法人企業統計季報」から作成する名目の営業利益と厚生労働省「毎月勤労統計」等から作成する実質総雇用者所得から構成される。各指標の動向を確認すると（図表 7）¹²、新指数（分配面）の乖離がみられた2018年前後、2022年以降ともに、第3次産業の営業利益が大きく増加している。ここで、営業利益とSNAにおける営業余剰・混合所得を名目値で比較したところ¹³（図表 8）、水準と伸び率のいずれも乖離がみられたことから、構成指標に課題が存在することが考えられる。ただし、2023年以降は、名目値の動向が一致している中で、新指数（分配面）が名目GVAに比べて大きく上振れており、新指数（分配面）の乖離の拡大に寄与しているため、実質化が必要な可能性がある。

¹¹ なお、推計精度の改善に関してはこれまで、辻村（2024）において、名目指標の実質化及び営業利益の精緻化について検討が行われている。本稿では、辻村（2024）での検証を踏まえつつ、新たに、SNAの各系列との比較を行った上で、乖離がみられる個々の構成指標を精査することで、精緻化に向けた検討を行っている。

¹² なお、新指数（分配面）と実質GVAの間に乖離が特にみられた2018年前後と2021年以降に着目するため、ここでは、2015年対比寄与度を示している。

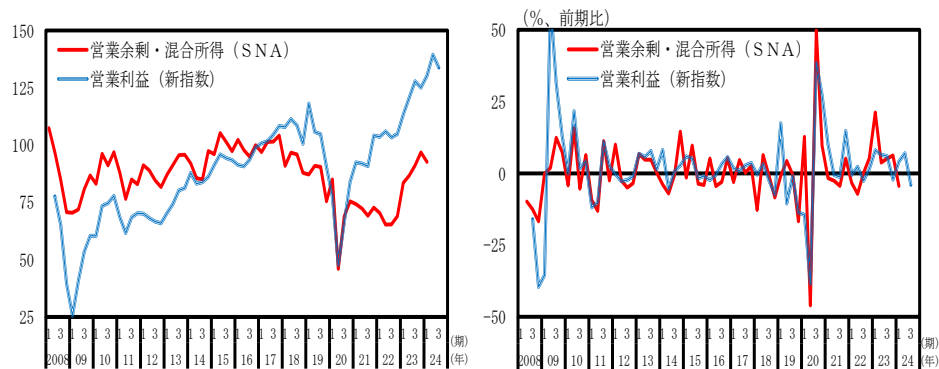
¹³ 営業余剰・混合所得の公表値は名目値であるため、ここでは、名目値の比較を行う。

図表7 新指数（分配面）の寄与度比較



（備考）内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」により作成。

図表8 営業利益の比較（左図は水準、右図は伸び率）

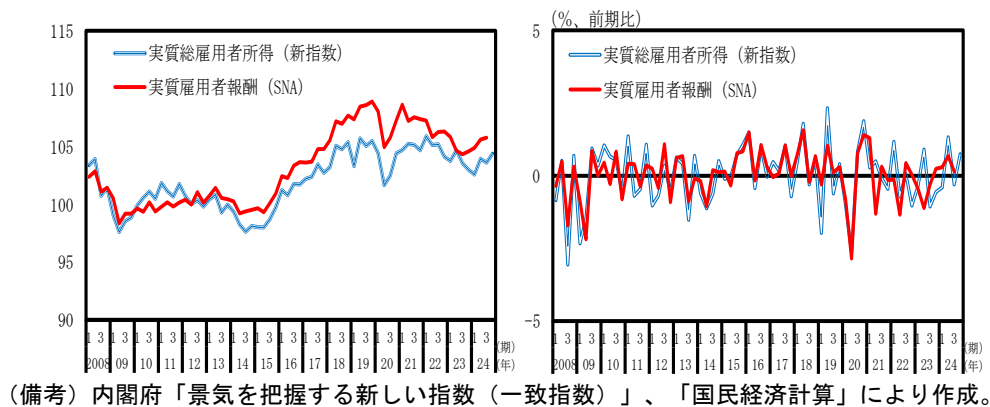


（備考）内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」、「国民経済計算」により作成。

続いて、新指数の実質総雇用者所得（以下「実質総雇用者所得（新指数）」という。）についても、同様の概念である、SNAにおける実質雇用者報酬と比較すると（図表9）、営業利益ほどの乖離はみられないものの、実質総雇用者所得（新指数）が実質雇用者報酬に対して下振れしている。

これらの内容を踏まえ、次項以降で、営業利益と実質総雇用者所得それぞれの精緻化の検証結果を示す。

図表9 実質総雇用者所得の比較（左図は水準、右図は伸び率）



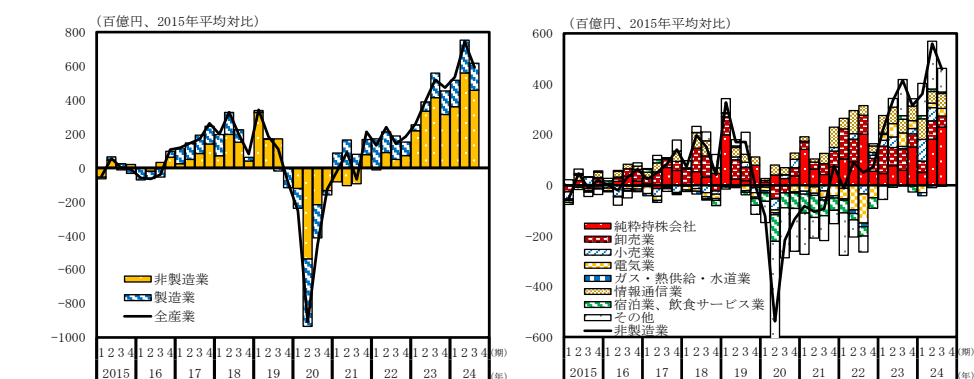
2.2.2 営業利益の精緻化

（純粋持株会社の売上高控除）

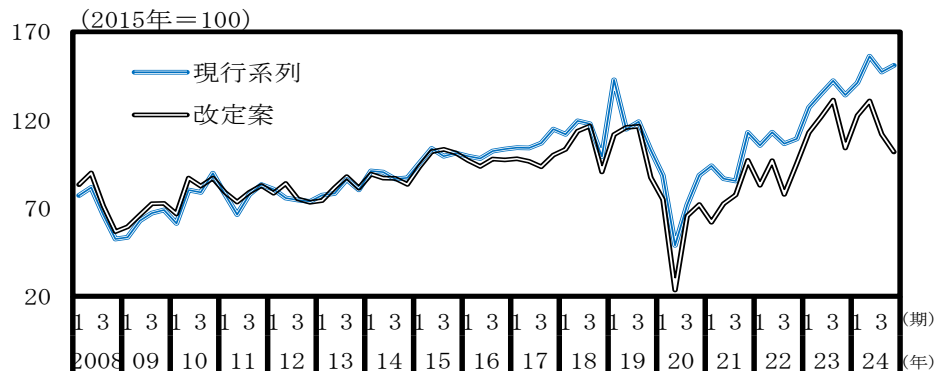
営業利益の産業別の動向を確認すると、2018年前後・2023年以降に非製造業が大きく増加している（図表10）。また、非製造業を構成する各産業の動向を確認すると、非製造業の動向の背景には、純粋持株会社の変動が大きく寄与している。純粋持株会社の概念を確認すると、株式配当が売上に計上されるため、他産業の営業利益が重複計上されている可能性や、海外からの配当が計上されている可能性がある。SNAの概念上、配当収入は財産所得に含まれ、営業余剰・混合所得には含まれないことから、新指数の推計に当たっても、概念として控除する必要がある。

ここで、純粋持株会社の売上高の大部分は配当収益と考えられることを踏まえ、純粋持株会社の売上高を控除した営業利益を推計したところ、全体的に上方へのトレンドが抑えられ、元の水準より下方に改定される結果となった（図表11）。

図表10 営業利益の寄与分解（左図は全産業、右図は非製造業）



図表11 純粋持株会社を除く第三次産業の営業利益



(備考) 1. 内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」、財務省「法人企業統計」により作成。
2. 「改定案」は個別系列に季節調整を行った上で合計した系列¹⁴を示している。

（名目値の実質化）

新指数（分配面）において、営業利益は名目値のまま利用しているが、前項までに確認したとおり、近年の物価上昇による影響を反映させるために実質化する必要が考えられる。

営業利益の実質化に当たっては、対応するデフレーター（以下「DF」という。）を見出すことが課題となっている。推計実務上、検討の方向性として、

- ① 概念上、妥当と考えられるDFを選択すること
- ② 推計精度が改善されると見込まれるDFを採用すること
- ③ 推計実務上、早期に利用可能なDFを採用すること

の3点が考えられる。

①の観点では、GDPDF等は交易条件による歪みを持っている¹⁵ことから、企業が直面する価格指数として相応しくなく、例えば、井野（2022）では、交易条件の影響を受けない包括的な指標としてGNIDFと国内需要DFが挙げられている。

②の観点では、例えば、名目値では動向が一致している2022年後半以降に変動が大きくなっている付加価値額DFを採用することも検討される。

③の観点では、日本銀行が月次公表している最終需要・中間需要（FD・ID）物価指数があり、開始時期は2015年1月であるが、今後、データ蓄積が進めばDF候補となりうる可能性がある¹⁶。

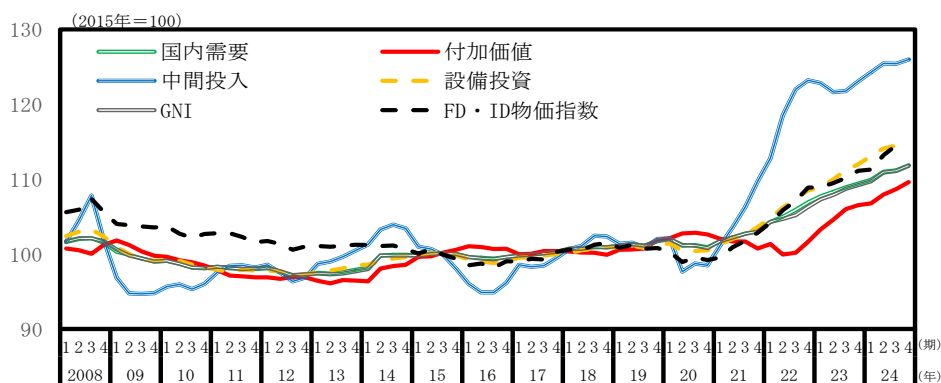
上記を踏まえ、国内需要DF、中間投入DF、付加価値額DF、GNIDF、設備投資DF及びFD・ID物価指数を候補として検証を行った（図表12）。

¹⁴ なお、実際の新指数の実務に反映する場合には、推計実務の負担から、直接、純粋持株会社を除く第三次産業の営業利益に季節調整を行うことも考えられる。

¹⁵ 例えば、輸入物価が上昇したが数量ベースで貿易に変化がない場合、GDPにおいて輸入は控除されるため、輸入物価の上昇はGDPDFの低下に寄与する。あるいは、産出DFは変化しないが、輸入物価の上昇は中間投入DFを上昇させるととらえることができる。

¹⁶ ただし、日本銀行は特掲系列として、「CGPI 需要段階別・用途別指数」の最終財3系列（「最終財」「最終財・資本財」「最終財・消費財」、いずれも国内品）について、FD指数の内訳項目を用いて代替し、接続指数として公表している。これら接続指数の3系列は1970年1月分から公表されている。

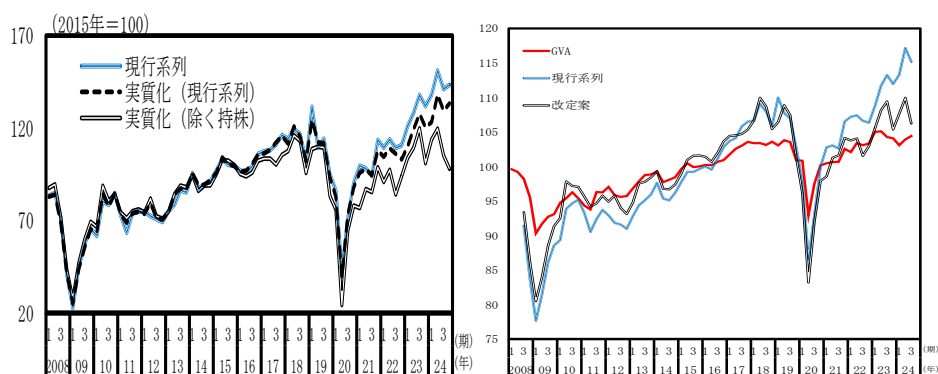
図表12 各種デフレーターの変動



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」等により作成。
 2. 中間投入DFについては、産出額から付加価値額を控除することにより中間投入額を求めることで作成（実質値も単純差分により簡易的に計算。）。
 3. FD・ID物価指数は、特掲系列の内、最終財（国内品）を示している。

本稿では、その中で最も精度が改善されると見込まれた国内需要DFを用いた結果を示す。試算結果を確認すると、2022年後半以降が下方改定されている（図表13）。純粋持株会社の控除も含めると、更に足元の上昇基調が収まる結果となった。営業利益の改定案を反映した新指数（分配面）と実質GVAの誤差指標等を確認すると、水準と符号の一致率では改善がみられたものの、伸び率では改善がみられず、引き続きの精査を要すると考えられる。

図表13① 営業利益の精緻化の比較（左図は営業利益、右図は新指数（分配面））



(備考) 内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」等により作成。

図表13② 誤差指標等（新指数（分配面）と実質GVAとの比較）

水準、（）内は伸び率	現行系列	実質化（除く持株）反映系列
MAE	4.05 (1.52)	2.52 (1.71)
RMSE	5.07 (2.04)	3.43 (2.25)
MAPE	4.08 (605.3)	2.56 (712.9)
符号の一致率	75.0	78.1

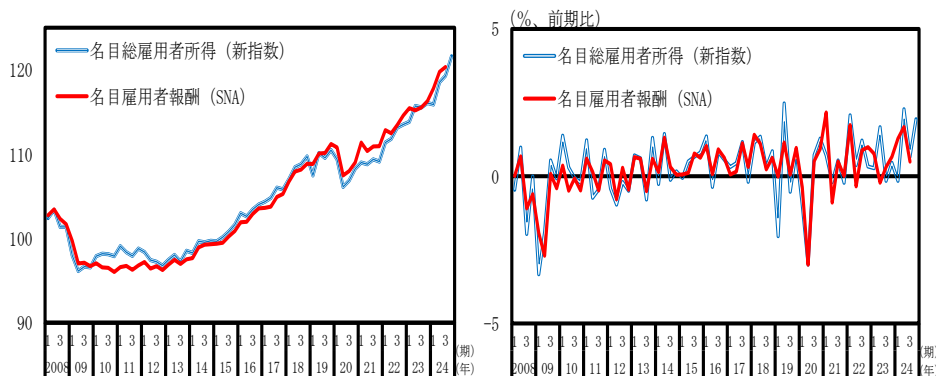
(備考) 現行系列は営業利益、実質化（除く持株）は純粋持株会社の売上高を控除した営業利益を国内需要DFで実質化した系列を反映している。

2.2.3 総雇用者所得の精緻化

総雇用者所得（新指数）と雇用者報酬を名目値で比較すると（図表14）、おおむね近い動きをしているものの、2019年を境に総雇用者所得（新指数）が上振れから下振れへと転じている。実質値での乖離（図表9）が名目値で縮小することから、実質化に係る課題がある可能性や、2019年前後に名目値の推計過程上に課題が存在することが考えられる。

ここで、総雇用者所得（新指数）の推計方法を確認すると、実質総雇用者所得（新指数）は、総務省「労働力調査」の雇用者数に厚生労働省「毎月勤労統計」の現金給与総額を乗じた値を、総務省「消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）」でデフレートして推計される。現在、現金給与総額の値については事業所規模30人以上のデータを用いているが、更に広く一国全体の所得の動向を捉えるという観点から、事業所規模5人以上のデータでの推計を検証した。

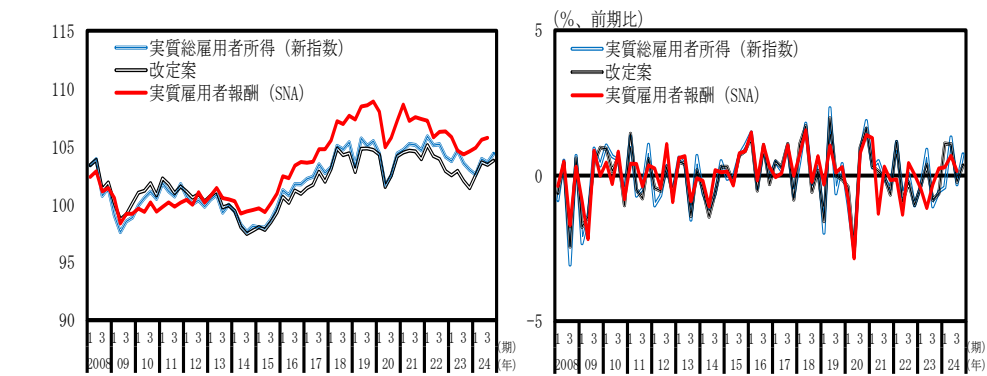
図表14 名目総雇用者所得の比較（左図は水準、右図は伸び率）



（備考）内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」、「国民経済計算」により作成。

検証結果を確認すると（図表15）、2022年以降が下方に改定され、水準でみると雇用者報酬と乖離が広がる形となったが、誤差指標等も確認すると、特に、名目値の比較では伸び率や符号の一致度において改善がみられた。産業別に確認すると（図表16）、第三次産業の足元の値が下方に改定されている。精度という点では引き続きDF等の精査が必要ではあるが、経済全体の動向を捉える観点から、より小さい事業所規模まで含めることが一案として考えられる。

図表15① 総雇用者所得の事業所規模の変更（左図は水準、右図は伸び率）



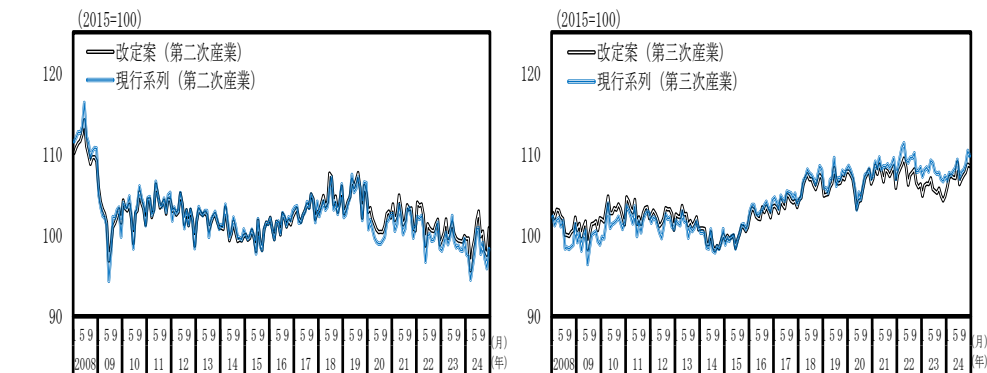
（備考）内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」、「国民経済計算」により作成。

図表15② 誤差指標等（雇用者報酬との比較）

水準、 （）内は伸び率	現行系列 （実質）	改定案 （実質）	現行系列 （名目）	改定案 （名目）
MAE	1.03 (0.54)	1.45 (0.49)	0.94 (0.47)	1.16 (0.36)
RMSE	1.33 (0.71)	1.73 (0.61)	1.10 (0.64)	1.41 (0.50)
MAPE	1.00 (893.4)	1.41 (1326.1)	0.90 (407.7)	1.11 (361.2)
符号の一致率	71.9	73.4	76.6	81.2

（備考）実質値は実質雇用者報酬（SNA）と比較。名目値は名目雇用者報酬（SNA）と比較。

図表16 産業別実質値比較（左図は第二次産業、右図は第三次産業）

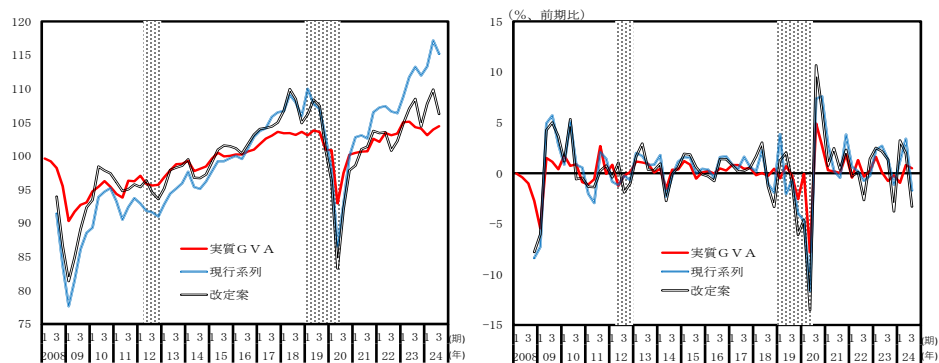


（備考）内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」により作成。

2.2.4 分配面の精緻化結果

新指数（分配面）の精緻化案として、「2.2.2」と「2.2.3」で示した、営業利益と実質総雇用者所得の精緻化案を反映した指数を推計した（図表17）。水準のグラフをみると実質GVAと全体的に動向が近付き、伸び率では改善がみられなかったものの、水準と符号の一致率は改善する結果となった。

図表17① 新指数（分配面）の精緻化結果



（備考）内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」等により作成。

図表17② 誤差指標等（実質GVAとの比較）

水準、（）内は伸び率	現行系列	精緻化案
MAE	4.05 (1.52)	2.31 (1.69)
RASE	5.07 (2.04)	3.22 (2.25)
MAPE	4.08 (605.2)	2.35 (686.0)
符号の一致率	75.0	76.6

2.2.5 分配面の今後の課題

前項で整理したとおり、営業利益及び総雇用者所得の推計の精緻化に係る検討を行った結果、一定程度の改善がみられる結果となった。しかし、精緻化した新指数（分配面）は、依然として新指数（生産面）や新指数（支出面）に比べて水準・伸び率とも誤差が大きく、引き続きの精査が求められる。

なお、更なる精緻化に向けては、①法人企業統計の概念調整¹⁷、②総雇用者所得のDF、③法人企業統計の未公表月の補外推計¹⁸、といった課題が考えられる。

¹⁷ ①概念調整について、営業利益と営業余剰の間にある乖離幅を埋めるためには、包摂している概念差を考慮する必要がある。統計委員会国民経済計算体系的整備部会等においては、営業利益から営業余剰の速報推計精緻化の検討が行われており（補図）、検討する上で参考になる。新指数がどこまで対応するかは、月次での推計負担の面も考慮する必要があると思われる。

補図 営業利益（人件費修正済み）から営業余剰への調整

追加する項目	控除する項目
民間非金融法人企業受取補助金	海外支店収益（民間非金融法人企業分）
在日支店収益	純粋持株会社売上高
土地粗賃賃料支払（民間非金融法人企業分）	FISIM消費額（民間非金融法人企業分）
「減価償却費」— 「固定資本減耗（民間非金融法人企業分）」	「設備投資」— 「総固定資本形成（民間非金融法人企業分）」
非生命純保険料（民間非金融法人企業分）	在庫品評価調整（民間非金融法人企業分）

（備考）1. 瀏他（2024）「分配側系列の四半期速報（分配QNA）の検討状況について」により作成。

2. 営業利益（人件費修正済み）は、「営業利益（法企）＝売上高（法企）－売上原価（法企）－販売費及び一般管理費（法企）－人件費（法企）」から、法人企業統計の人件費の四半期パターンを年次推計における雇用者報酬の民間産業分の四半期パターンによって修正している。

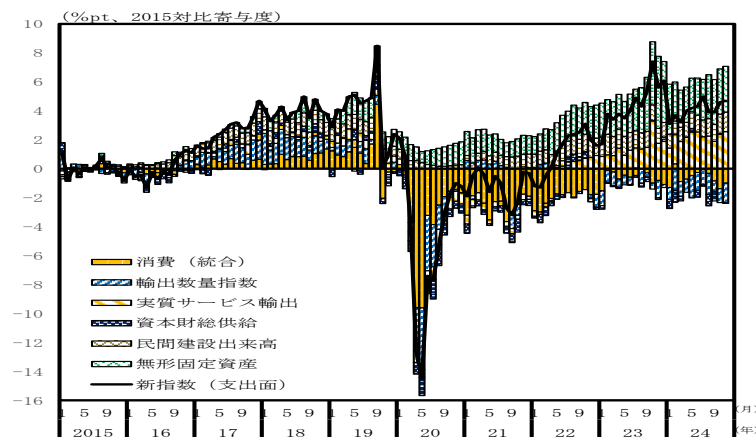
¹⁸ ③法人企業統計の補外推計については、法人企業統計の公表は四半期であり、現在、新指数の公表に間に合わない未公表月は補外推計を行っている。早期化の観点での案としては、オルタナティブデータでの代替や生産

2.3 新指数（支出面）の精緻化

2.3.1 支出面の構成指標の動向

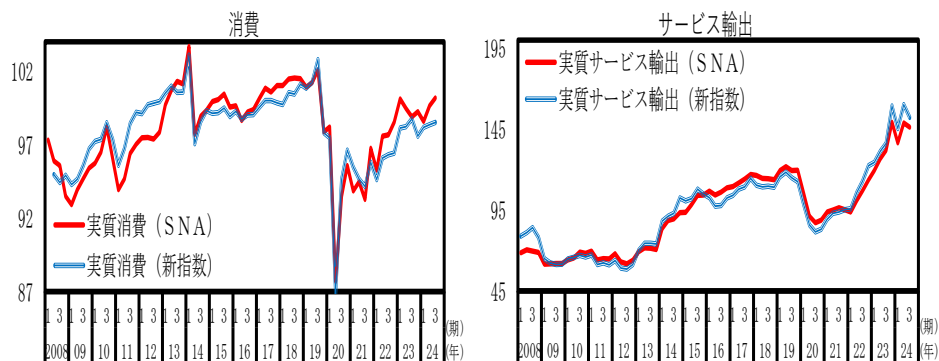
新指数（支出面）を構成する各指標について、実質GDP（加工）の動向と乖離が生じている2022年以降の動向を確認したところ、消費、サービス輸出及び無形固定資産が継続して増加基調にあり、輸出量指数については、2023年以降に下方への寄与がみられた（図表18）。これらの系列の動きをSNAの関連指標と比較したところ、いずれもSNAの各系列の動向と乖離がみられたことから（図表19）、次項以降で精査を行う

図表18 支出面の指数の寄与分解

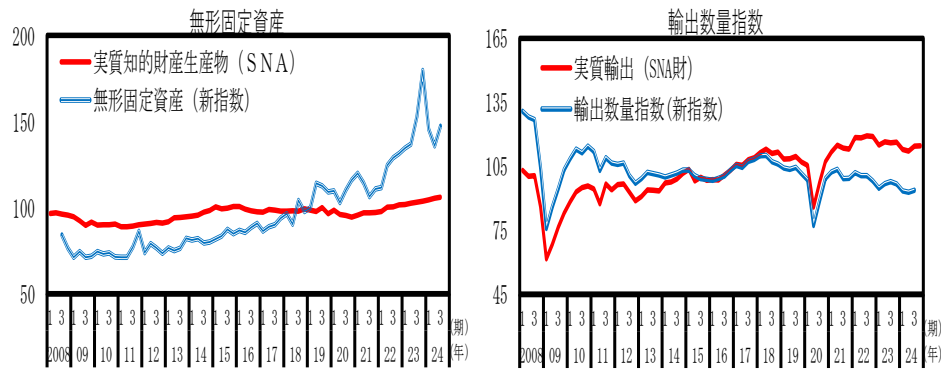


- （備考） 1. 内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」、「国民経済計算」により作成。
2. 「消費（統合）」は、構成指標のうち消費関連指標を合成したもの。

図表19 新指数（支出面）の各系列比較



面・支出面を用いた速報値の作成といったことが考えられる。

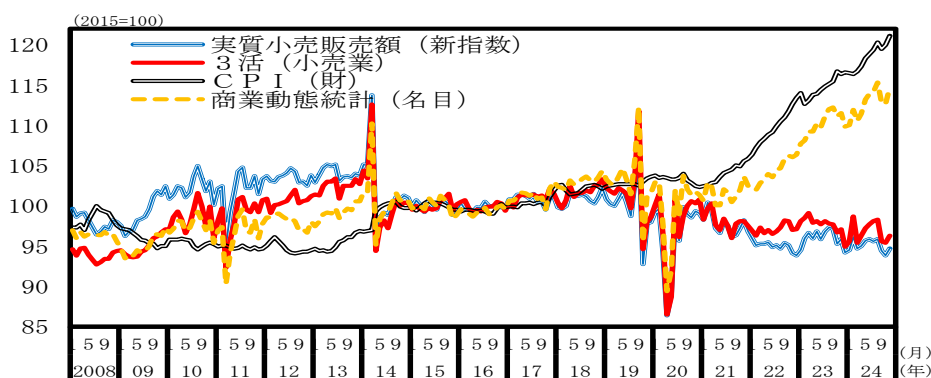


- (備考) 1. 内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」、「国民経済計算」により作成。
 2. 「実質消費（SNA）」は、「国内家計最終消費支出」から持ち家の帰属家賃（「家計最終消費支出」－「家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）」）を控除したものであり、インバウンド消費を含む計数（以下同じ）。

2.3.2 消費の精緻化

新指数の消費（以下「新指数（消費）」という。）のうち、財の指標である実質小売販売額を精査したところ、2022年以降、品目別に実質化している経済産業省「第3次産業活動指数」（以下「3活」という。）の小売業と動向に乖離がみられる（図表20）。この点について、構成指標を精査したところ、新指数（消費）において名目小売販売額をCPI（財）を用いて簡易的に実質化していることに要因がある可能性がある。CPIは2023年以降の政府による電気・ガス価格激変緩和措置の影響を含んでいるため、指数が大きく下振れているが、電気・ガスは小売販売額には含まれておらず、CPI（財）を用いるとその影響が生じている可能性が考えられる。

図表20 実質小売販売額の動向



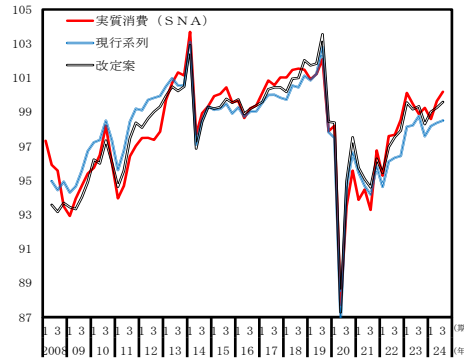
(備考) 内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」、総務省「消費者物価指数」、経済産業省「商業動態統計」、「第3次産業活動指数」により作成。

この影響を除くため、品目別に実質化している3活の小売業¹⁹を用いて新指数（消費）を推計したところ、2022年以降でSNAにおける消費との整合性が高まる結果とな

¹⁹ 激変緩和措置の影響を受ける電力業やガス業は含まれない

った（図表21）。速報性の課題はあるものの、3活を用いた推計を行うことで精緻化が図られることが考えられる。

図表21 新指数（消費）の精緻化結果



（備考）内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」等により作成。

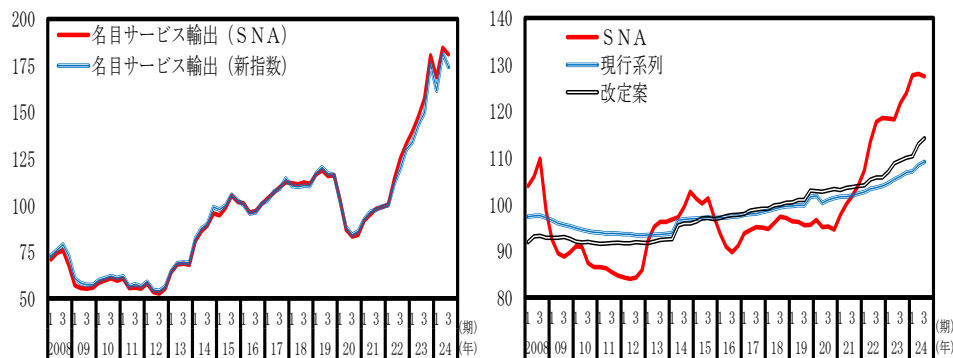
2.3.3 サービス輸出の精緻化

新指数のサービス輸出について（以下「サービス輸出（新指数）」という。）、名目値の動向を確認すると、実質値と比べ、SNAのサービス輸出（以下「サービス輸出（SNA）」という。）と動向が一致しており（図表22）、DFに課題が存在する可能性が考えられる。サービス輸出に係るDFの動向を確認すると、サービス輸出（新指数）で用いる企業向けサービス価格指数（総平均）とサービス輸出（SNA）のDFで大きく動向が異なっていることがわかる。このため、改定案として、サービス輸出の多くを占めると考えられる、企業向けサービス価格指数（諸サービス）の系列を用いた実質化の検証を行った。

試算結果²⁰を確認すると、2022年以降の動向に改善がみられたが、全体として乖離が残った（図表23）。サービス輸出（SNA）は、国際収支統計を組替えて推計しており、実質値は、対応するDFで組替えた係数をそれぞれ実質化することで推計している。こういった詳細な推計を行っていることから、サービス輸出（SNA）のDFの月次での再現は推計業務上困難であり、こういった改善策が考えられるか、引き続き検討の必要性があると考えられる。

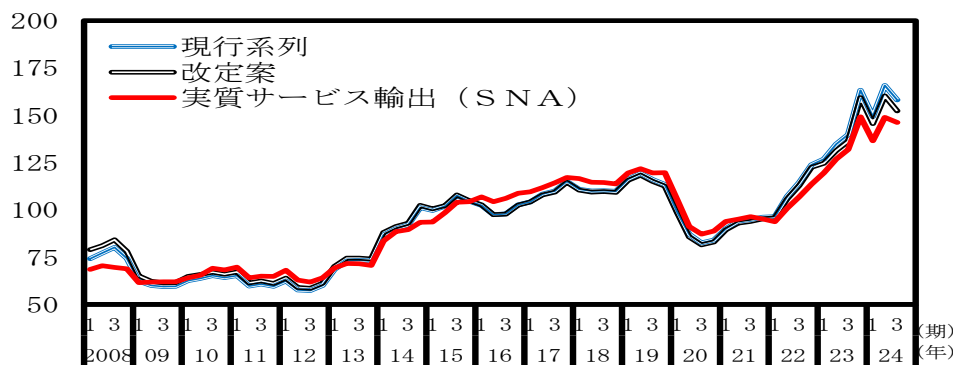
²⁰ 財務省「国際収支統計」から推計しているサービス輸出（新指数）には、外国人旅行客の消費が計上されているが、新指数（消費）の系列においても計上されており、重複している。改定案では重複計上を排除するため、旅行（業務外）の受取を控除し推計を行っている（ただし、以下では比較のため、旅行（業務外）を別途、消費者物価指数（持ち家の帰属家賃を除く総合）で実質化し加算している。）。

図表22 名目サービス輸出（左図）とDF（右図）の比較



（備考）内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」、「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」により作成。

図表23 試算結果（実質サービス輸出）



（備考）内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」等により作成。

2.3.4 無形固定資産の精緻化

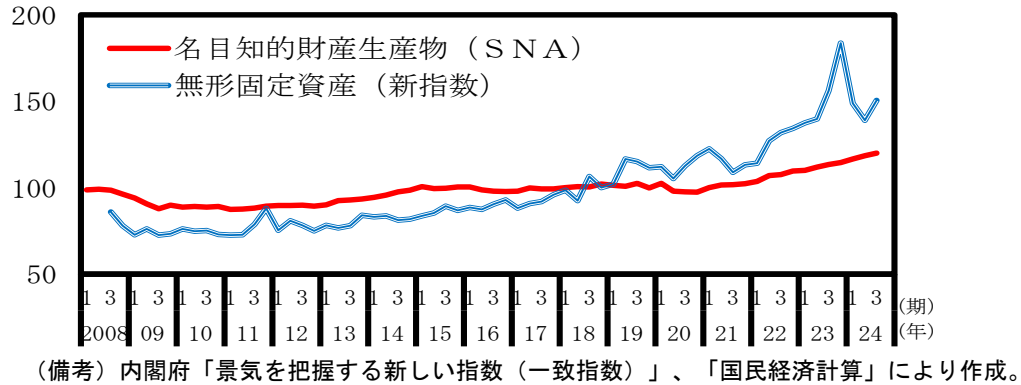
新指数で用いる、法人企業統計から推計した無形固定資産（ソフトウェア投資）（「以下「無形固定資産（新指数）」という。」）は、名目値でも、2015年以降、SNAにおける知的財産生産物に対して増加傾向で推移している（図表24）。

現行系列の改定案として、「特定サービス産業動態統計」（以下「特サビ」という。）のうち受注ソフトウェアの系列で検証を行ったところ、SNAの実質知的生産物と整合した動きがみられた（図表25）。企業向けサービス価格指数における受託開発ソフトウェア（除組込み）を用いて実質化すると、更に整合性が高まる。

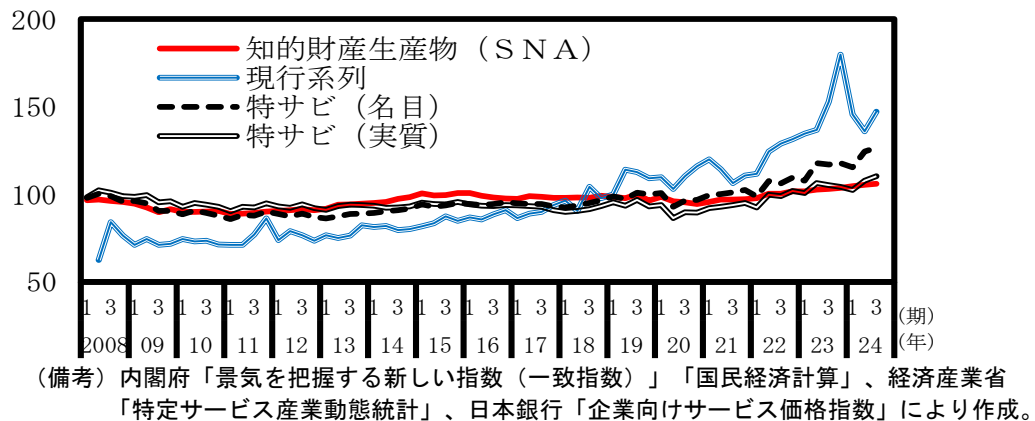
法人企業統計は需要側からソフトウェア投資を捉えており、特サビは供給側から捉えているが、両者の間には会計処理方法の違いがある。法人企業統計において、資産に計上されるソフトウェアは、会計処理上、自社利用ソフトウェアのうち、将来の利益獲得又は費用削減が確実である場合である。一方、特サビにおいては、需要側企業が資産ではなく費用の方に計上した値についても、売上として含んで計上することになり、費用計上分で概念の差が生じる。

SNAが捉える知的財産生産物のうちソフトウェアは、供給側から捉えている特サビと近い概念にあたり、また、特サビ²¹は速報性に課題はあるものの、四半期値を用いている現在推計より精度が改善する面はあると考えられる。

図表24 名目値（無形固定資産）の比較



図表25 試算結果（無形固定資産）



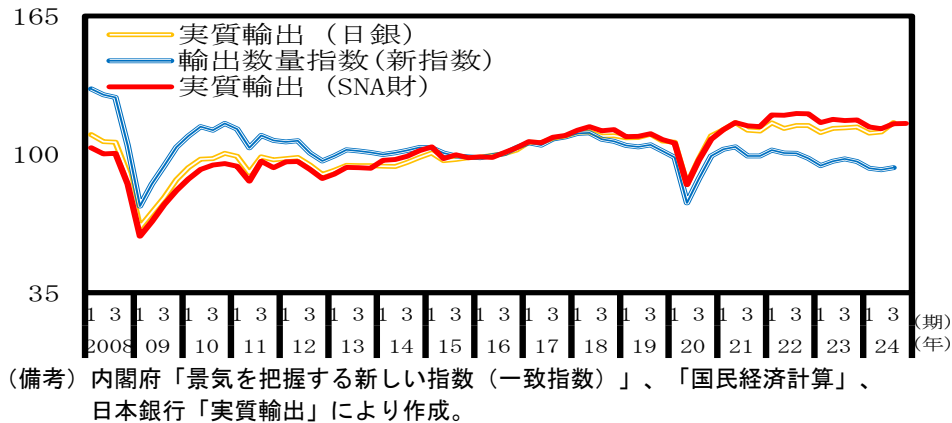
2.3.5 輸出数量指数の精緻化

財務省「輸出数量指数」は、SNAにおける実質輸出（以下「実質輸出（SNA）」という。）と比べて弱い動きをしている。一方、同じく月次で財の輸出動向を示す指標である、日本銀行「実質輸出」（以下「実質輸出（日銀）」という。）の動向を確認すると、実質輸出（SNA）と整合した動きがみられる（図表26）。輸出数量指数と実質輸出（日銀）の乖離の要因として、実質的な価値の変化を捉えているかという点がある。輸出数量指数では、品質に関する調整が行われておらず、数量の変化を表しているのに対し、実質輸出（日銀）では、品質の変化が価格に反映されており、実質輸出（SNA）と同じく、付加価値額の変化を反映している。

²¹ 2025年1月からは総務省「サービス産業動態統計調査」に統合。

2018年以降、実質輸出（日銀）の方が堅調に移している状況から、輸出財が高付加価値化している可能性や経済構造が変化している可能性がある。経済の実態を反映するという点では、実質輸出（日銀）を用いた推計を行うことで、精度が改善されることが考えられる。

図表26 輸出数量指数の比較

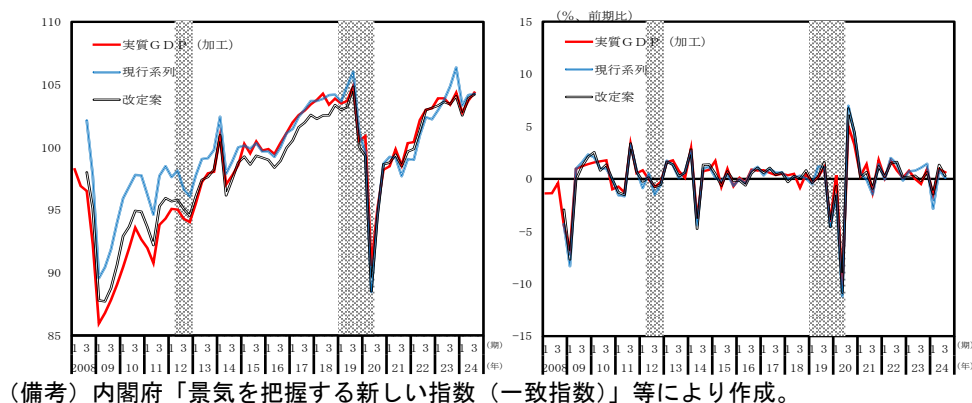


2.3.6 支出面の指数の精緻化

前節までに示した、各系列の精緻化案を踏まえた新指数（支出面）²²を推計した結果（図表27）、水準、伸び率、符号の一致率のいずれも現行系列より改善がみられた。特に、2022年以降の方向感を実質GDP（加工）と整合した動きに改定される結果となった。

今後、サービス輸出（新指数）に用いるDFの更なる検討が必要ではあるものの、誤差指標等では生産面と同程度の精度まで改善する結果となった。

図表27① 新指数（支出面）の精緻化結果（左図は水準、右図は伸び率）



²² サービス輸出については、次節では、インバウンド消費を含むベースの計数を掲載しているが、ここでは消費の系列との重複を避けるため、インバウンド消費を除く計数で推計を行っている。

図表27② 誤差指標等（実質GDP（加工）との比較）

水準、（）内は伸び率	現行系列	精緻化案
MAE	1.68 (0.57)	0.88 (0.47)
RMSE	2.02 (0.75)	1.09 (0.61)
MAPE	1.75 (1152.5)	0.91 (464.3)
符号の一致率	85.9	89.1

（備考）現行系列は新指数（支出面）、改定案は新指数（支出面）の精緻化案を反映した系列である。

2.4 精緻化全体結果

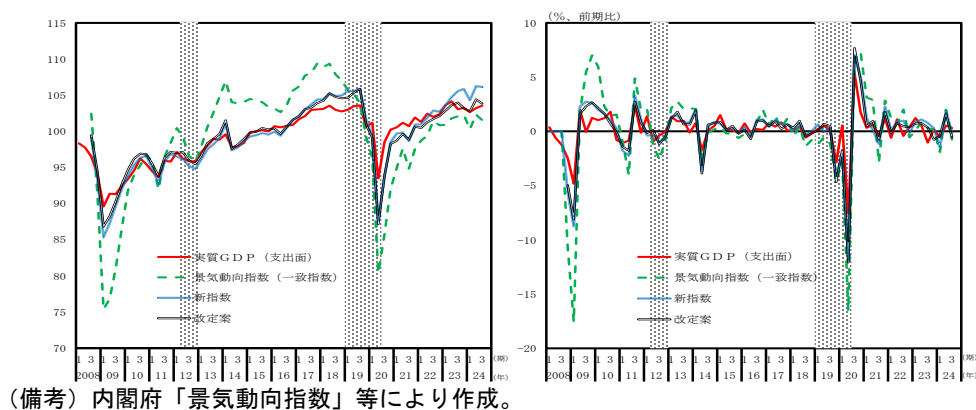
「2.2」「2.3」では、新指数（分配面）及び新指数（支出面）の精緻化に係る検証を行った。

これらの精緻化案を踏まえた新指数を推計し、実質GDP（支出面）と比較を行ったところ（図表28）、現行の新指数で確認された2018年前後と2022年以降の乖離について、精緻化案においては、いずれも整合する方向に改定する結果となった。

また、誤差指標等を用いて推計期間全体の精度を確認すると、水準、伸び率、符号の一致率のいずれも現行系列より改定案で改善がみられた。

以上から、引き続き検討すべき課題は残るものの、本稿での改定を図ることが一案として考えられる。

図表28① 全体の試算結果（左図は水準、右図は伸び率）



図表28② 誤差指標等（実質GDP（支出面）との比較）

水準、（）内は伸び率	現行の新指数	改定案
MAE	1.28 (0.94)	1.08 (0.86)
RMSE	1.74 (1.31)	1.54 (1.21)
MAPE	1.30 (257.5)	1.09 (240.7)
符号の一致率	79.7	84.4

3. 新指数の公表早期化に向けた検討

3.1 現状の確認

新指数は、サービス生産の動きを捉える指標として、主に3活を使用していること等から、現行の景気動向指数より2週間程度遅い公表となっている。

本稿では、公表早期化に向け、以下3系列の代替指標の検討を行う²³。

- ①【生産面】「広義対個人サービス」²⁴（第3次産業活動指数）
- ②【生産面】「広義対事業所サービス」（第3次産業活動指数）
- ③【分配面】「営業利益」（法人企業統計）

3.2 「広義対個人サービス」の代替系列の検討

3.2.1 代替候補の整理

「広義対個人サービス」は、サービスの生産・消費を代表する指標として採用している。速報性という点では、販売・供給統計を基に作成している日本銀行「消費活動指数」や、需要サイドの統計である総務省「消費動向指数（CTI）」が候補として挙げられる²⁵。

本稿では、消費活動指数のうち実質消費活動指数（以下「活動指数」という。）、実質消費活動指数（旅行収支調整済）、実質消費活動指数＋（プラス）、実質サービス指数（以下「サービス指数」という。）の4指数、CTIのうちCTIマクロを候補として検討した²⁶。2024年9月値については、第3次産業活動指数の公表日が11/15だったのに対し、いずれも11/8の公表であった。

3.2.2 代替候補の精度の検証

前項で挙げた5系列の動向をグラフで確認すると（図表29）、サービスを対象としているサービス指数が、コロナ禍での下方への乖離が大きいものの、直近で、他の系列よりも「広義対個人サービス」に近い動きをしている。「広義対個人サービス」と各候補の相関係数及び符号の一致率を確認したところ、水準ベースの活動指数（旅行収支調整済）を除き、0.8～0.9程度の比較的高い相関となっており、特に伸び率（前月比）ベースではいずれも0.9前後の値となっている。符号の一致率をみると、相関係数と同様に、活動指数プラスが最も高くなっている。また、期間平均値を差し引いて、

²³ 新指数は、基本的に、毎月、3活公表時点までに得られたデータを用いて算出しており、例えば、新指数の2024年9月値は11月21日に公表された（現行の景気動向指数は11月8日公表。新指数に使われている各系列の公表日は巻末＜参考2＞のとおり、3活は11月15日公表）。また、四半期で公表される営業利益は簡便な方法で補外推計している。

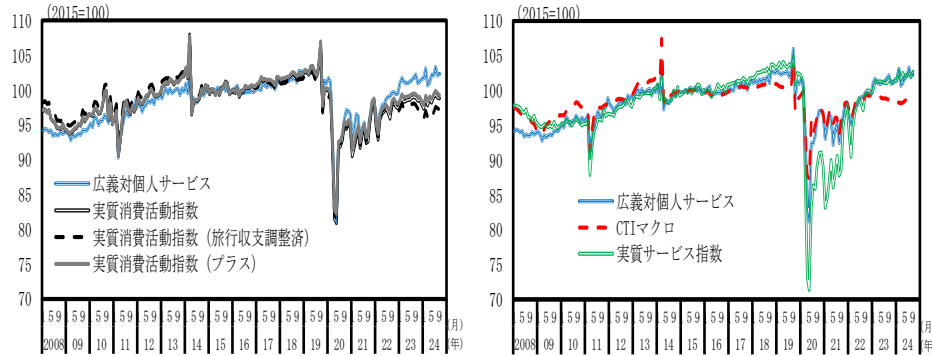
²⁴ なお、支出面においても、「広義非選択的個人向けサービス」と「広義し好的個人向けサービス」に分けて利用している。

²⁵ 消費活動指数は、翌々月第5営業日公表、消費活動指数（CTI）は、翌々月4～11日（2023年12月分～2025年2月分の公表予定による。）

²⁶ 活動指数（旅行収支調整済）は、訪日外国人のインバウンド消費を控除した指数である。活動指数プラスは、消費動向の変化に迅速に対応するため、長期時系列が利用できない項目も取り込んだ指数であり、例えば、近年需要が高まっているコンテンツ配信を追加している。

比較する条件が均等になるよう加工²⁷した符号の一致率（以下「基準化一致率」という。）を確認すると、いずれの指数も60%前後から65%前後へと改善した。

図表29① 代替候補の比較（広義対個人サービス）



（備考）内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」、日本銀行「消費活動指数」、総務省「消費動向指数（CTI）」により作成。

図表29② 相関係数等（広義対個人サービスと代替候補）

	活動指数	活動指数 (旅行収支調整済)	活動指数プラス	サービス指数	CTIマクロ
相関係数（水準）	0.89	0.75	0.91	0.83	0.91
相関係数 (伸び率)	0.89	0.89	0.90	0.88	0.89
符号の一致率	62.7	60.4	63.0	58.1	61.5
基準化一致率	66.5	65.4	68.5	63.8	64.6

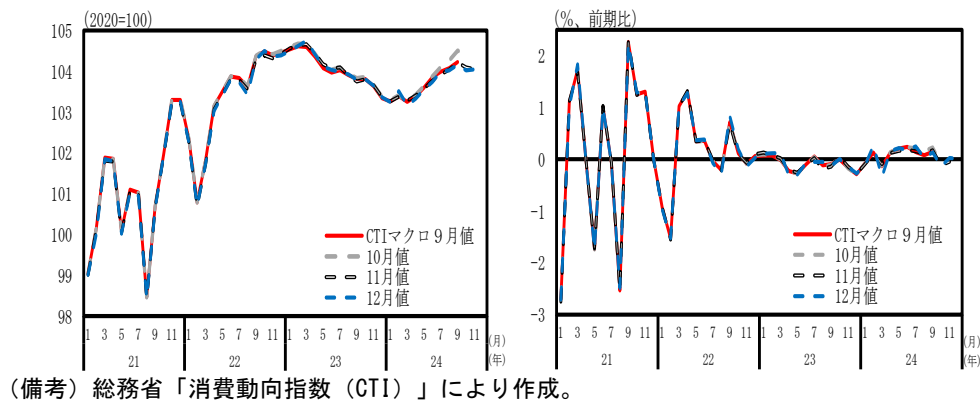
（備考）推計期間は、2003年2月（活動指数プラスは2008年2月）～2024年9月。

なお、CTIマクロを用いる際には、SNAにおける家計最終消費支出の季節調整値の推移の推定を目的としている関係上、SNAの改定に起因する遡及修正が発生することに留意が必要である。

例えば、2024年11月8日に公表されたCTIマクロの9月値が、12月6日公表の10月値、1月10日公表の11月値、2月7日公表の12月値でどのように変化したかを確認すると（図表31）、水準では、10月値で足元の値が上振れし、11月値以降で元に戻ったことが確認できる。伸び率（図表30）の変化をみると、遡及修正が特に2022年半ば以降に生じていることが確認できる。

²⁷ 対象指数の第 t 期の値を全期間平均値を X_t 、全期間平均値を $\bar{X}$ とすると、 $X_t - \bar{X}$ を示す。

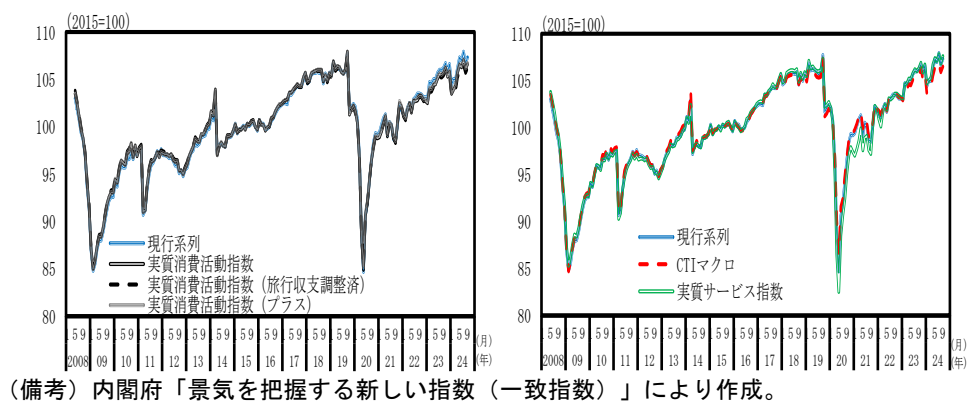
図表30 CTIマクロの遡及状況確認（左図は水準、右図は伸び率）



3.2.3 代替指標を用いた新指数の試算

代替候補の各指数を、生産面の「広義対個人サービス」、支出面の「広義非選択的個人向けサービス」「広義し好的個人向けサービス」の値とそれぞれ置き換えて新指数を計算した結果をみると（図表31）、「広義対個人サービス」と各代替指標の比較と同様、サービス指数を用いた場合に直近の乖離が最も小さくなるが、コロナ禍の2020～2022年の乖離は大きくなる。

図表31 代替指標を用いた新指数の比較（広義対個人サービス）



3.3 「広義対事業所サービス」の代替系列の検討

3.3.1 代替候補の整理

「広義対事業所サービス」は事業所に対するサービスの生産面を捉えた指標として採用している。本節では、「広義対事業所サービス」の対象業種のうち、速報性の高い代替系列が取得できそうな業種に絞る形での代替を検討した（図表32）。

図表32 代替系列（広義対事業所サービス）

対象業種	ウェイト	代替候補	公表日
広義対事業所サービス	5112.5	= 代替対象	11/15
卸売業	1350.5	「商業販売額指数（卸売業、季調値）」[経済産業省] を「企業物価指数」* [日本銀行] で実質化（以下「卸 売指数」という。）。	10/31
不動産業 不動産賃貸業／貸事務所業	258.1	「東京ビジネス地区・空室率・平均」[三鬼商事] を 100から引いた値（以下「満室率」という。）。	10/10
金融業、保険業 銀行業・協同組織金融業／金 融仲介業務	249.3	「マネースtock・M3 平均残高、季調値」[日本銀 行] を「消費者物価指数・食料（酒類を除く）及びエ ネルギーを除く総合*」[総務省] で実質化（以下「M 3」という。）。	10/18
金融業、保険業 金融商品取引業、商品先物取 引業／発行業務	14.5	普通国債等と国庫短期証券の発行額合計 [日本銀行] を「企業向けサービス価格指数・証券業務手数料、証 券事務委託手数料 ²⁸ 」[日本銀行] で実質化後、季節 調整*（以下「発行額」という。）。	10/25
金融業、保険業 金融商品取引業、商品先物取 引業／流通業務	54.0	東証1日平均売買代金（2022年3月以前は東証一部 ²⁹ ） [東証] を前項「発行業務」と同じ価格指数で実質化 後、季節調整*（以下「売買代金」という。）。	10/25

（備考）ウェイトは全体＝10000、公表日は2024年9月値（複数の指標を組み合わせている系列については最も遅い公表日）、*は独自に季節調整を実施している。

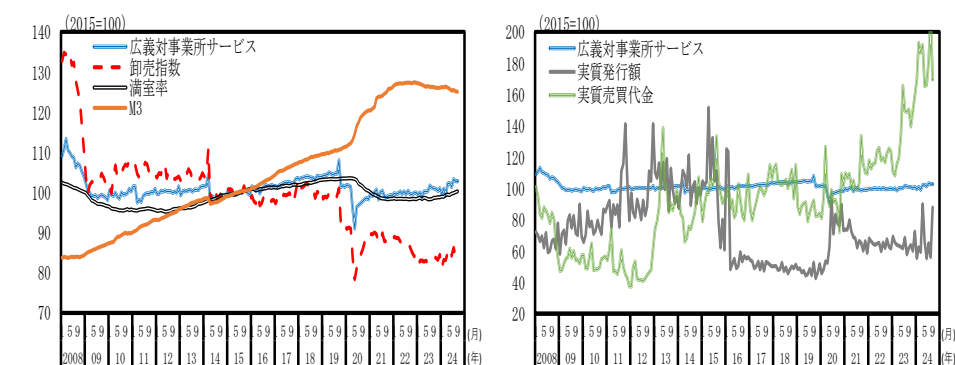
3.3.2 代替候補の精度の検証

各代替候補の動向をグラフで確認すると（図表33）、候補の中では、卸売指数と満室率が「広義対事業所サービス」と近い動きをしていることがわかる。相関係数については、「広義対事業所サービス」に占めるウェイトが4分の1である卸売業を代替する卸売指数の相関が0.66と最も高くなっているものの、他の指標の相関係数は、水準と伸び率のいずれも低くなっている。

²⁸ 価格指数のウェイトで加重平均後、季節調整。

²⁹ 時価総額の比率で接続。

図表33① 代替指標の動向（広義対事業所サービス）



（備考）内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」等により作成。

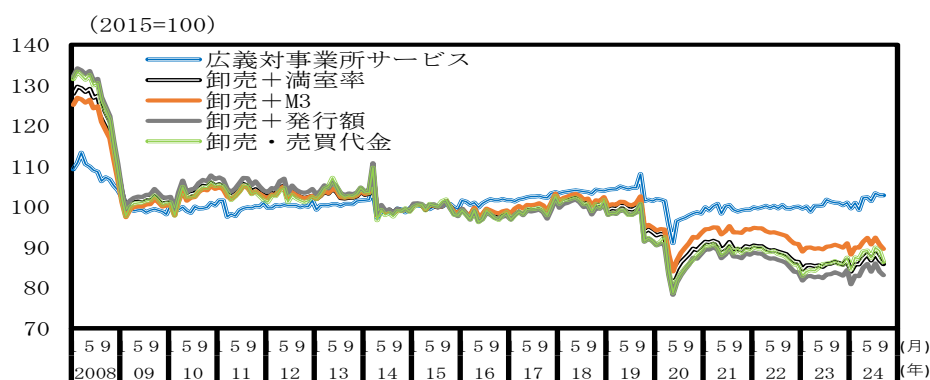
図表33② 相関係数（広義対事業所サービスと各代替候補）

相関係数	卸売指数	満室率	M3	発行額	売買代金
水準	0.66	0.52	0.43	0.26	0.11
伸び率	0.66	0.06	0.14	0.22	0.15

（備考）推計期間は、水準ベースは2003年1月（M3は4月）～2024年9月。

次に、最も相関の高い卸売指数に対して他の4指標をウェイトによる加重平均の形で付加し、合成指数とした場合の動向をグラフで確認したところ（図表34）、M3を付加した場合の指数が「広義対事業所サービス」の動向と最も近づいている。4指標を同時に付加し、5指標全てを加重平均した場合（以下「5指標合成指数」という。）、更に乖離幅が縮まる。相関係数を確認すると、水準ベースの相関係数は、卸売指数のみを用いた場合の0.66よりもおおむね改善するが、伸び率ベースでは、大きな変化はみられない。なお、基準化一致率については、卸売指数は68.5%、5指標合成指数は70.8%であった。

図表34① 合成指数の比較



（備考）内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」等により作成。

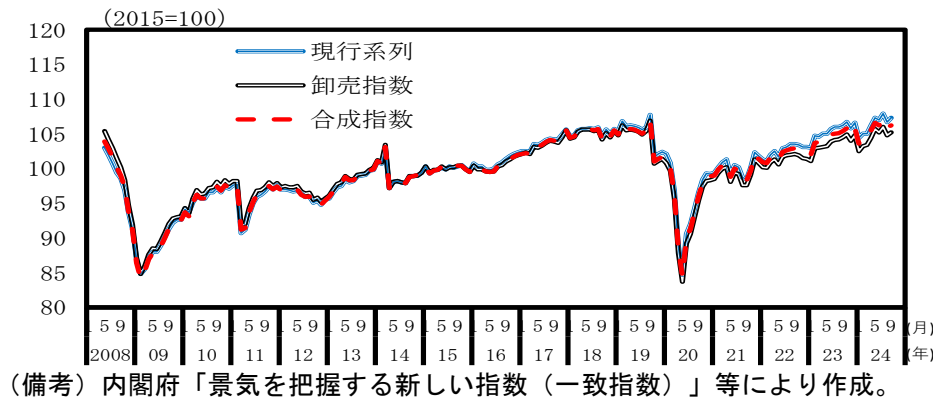
図表34② 相関係数（広義対事業所サービスと合成した指数）

相関係数	卸売指数 +満室率	卸売指数 +M3	卸売指数 +発行額	卸売指数 +売買代金	卸売指数 +4指標
水準	0.68	0.71	0.66	0.70	0.76
伸び率	0.66	0.67	0.67	0.66	0.67

3.3.3 代替指標を用いた新指数の試算

生産面の「広義対事業所サービス」を卸売指数と5指標合成指数に置換えて新指数を推計すると（図表35）、卸売指数よりも5指標合成指数の方が置換え前の新指数の水準と近くなっている。

図表35 代替指標を用いた新指数の比較（広義対事業所サービス）



3.4 「営業利益」の代替系列の検討

3.4.1 代替候補の整理

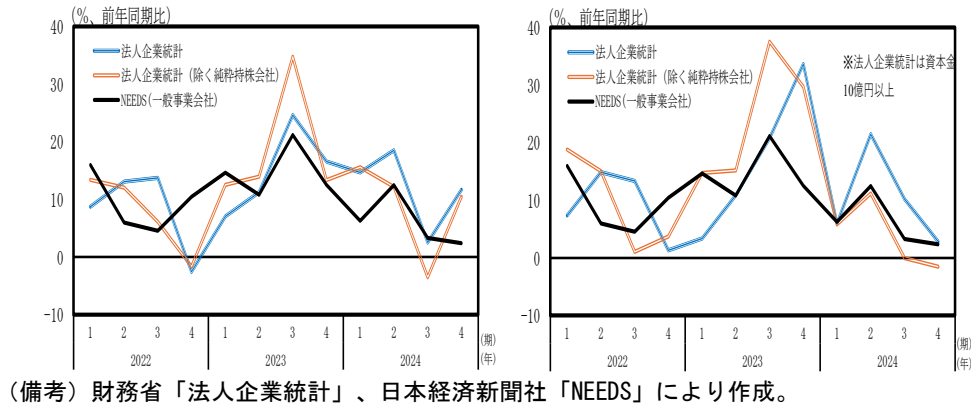
営業利益の公表早期化を目指した改善案の一つとして、上場企業の決算データを集計し、代替系列を作成することを検討した。ここでは、日本経済新聞社の経済・金融データサービス「NEEDS」（以下「NEEDS」という。）で取得可能な上場企業の四半期決算データを用いた。

3.4.2 代替指標の精度の検証

NEEDSの決算データの営業利益を全産業について集計し、法人企業統計と前年同期比を比較すると（図表36）、2023年第2四半期、2024年第3四半期のように両者がかなり近い期もみられたが、その他の期では乖離がみられる結果となった。また、「2.2.2」での検証を踏まえ、純粋持株会社を除いた法人企業統計の系列についても確認したものの、乖離は残るままとなった。こうしたことの背景としては、法人企業統計は単体決算ベースであるのに対し、NEEDSは連結決算ベースであることが考えられる。

法人企業統計には上場企業に比べて中小企業を多く含んでいるために乖離が生じている可能性も考えられる。このため、法人企業統計について資本金10億円以上の会社限定して比較したところ、依然として動向に乖離がみられた。

図表36 法人企業統計と代替候補の比較
(左図は全産業、右図は法人企業統計が資本金10億円以上)

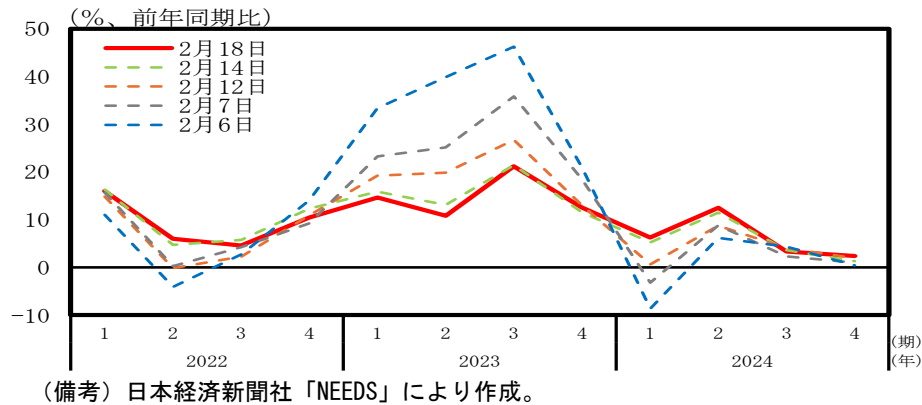


3.4.3 集計早期化が可能なタイミングの確認

NEEDSの各企業の決算短信および有価証券報告書（四半期報告書）データは、原則として、決算発表当日夜、および有価証券報告書（四半期報告書）提出の翌日夜にデータベースに収録されている。2025年2月中のNEEDSでの2024年12月決算データの集計経過をみると（図表37）、2月末時点で2024年9月期まで決算データが出揃っている企業は2813社だったのに対し、2月18日時点にはほぼすべての企業の決算データが収録されていたことになる。一方、2月上旬時点では収録された社数は4分の1から3分の1程度にとどまる。下図にみられるように、営業利益の集計値（前年同期比）のグラフも、早い時点で集計したものと2月18日時点でのものとはかなり離れている。法人企業統計（2024年10-12月期）の公表は3月4日だったので、仮におおむねデータが出揃った2月18日時点の集計値を活用する場合には、タイミング面に関しては2週間程度の早期化が可能ということになる。

図表37 NEEDS集計状況の推移
(下図は上図における各集計日で算出した営業利益の集計値（前年同期比）)

集計日	社数
2月 6日	723
2月 7日	894
2月12日	1484
2月14日	2190
2月18日	2796



3.5 公表早期化のまとめ

本節では、3活と営業利益について、代替指標を用いた公表早期化の検討を行った。「広義対事業所サービス」はカバレッジ不足等に課題がみられたのに対し、「広義対個人サービス」は、一定の精度を維持した形で、代替指標を用いた推計早期化の可能性が示された。また、営業利益については、直近値のみ代替指標を用いた補外推計を行うことで、精度と速報性のある程度確保することも一案である。引き続き、精度の確保と早期化が両立できる形で改善を図っていくことが重要であると思われる。

4. 2020年産業連関表を用いたウェイトの更新に係る検討

4.1 現状の確認

新指数は、現在、総務省「平成27年（2015年）産業連関表」の計数によるウェイトを用いて指数を統合しているが、経済構造の変化を捉えるためには、適切なタイミングでウェイトを更新する必要がある。2020年産業連関表の更新に伴い新指数のウェイトを更新することとした場合、新指数がどの程度変化するのか、本章では、その手法や検証結果について検討を行う。

4.2 ウェイトの更新手法の整理

ウェイトの更新に当たっては、以下4つの更新手法が考えられ、本章ではそれぞれについて、影響を試算する。

- ① 全期間同一のウェイトで推計
- ② 産業連関表公表時点でウェイトを更新（2020年産業連関表を反映する場合、2019年までは2015年ウェイト、2020年以降は2020年ウェイトとする。）
- ③ 2016年から2019年にかけて、2015年ウェイトから2020年ウェイトにウェイトを補間推計
- ④ 2015年指数と2020年ウェイトで作成した指数（①）を2020年平均値でリンク接続

なお、現在は産出額ウェイトを用いているが、付加価値額ウェイトを用いた場合の試算も参考として行った。

4.3 ウェイト更新の試算結果

まず、2015年取引基本表を用いている現在の指数と同じ計算方法で、2020年基準同表でのウェイトを算出したところ（図表38）、新指数（分配面）で雇用者所得と営業利益の比率が変化し（7:3から8:2）、新指数（支出面）では輸出の財とサービスの比率が変化した（8:2から7:3）。

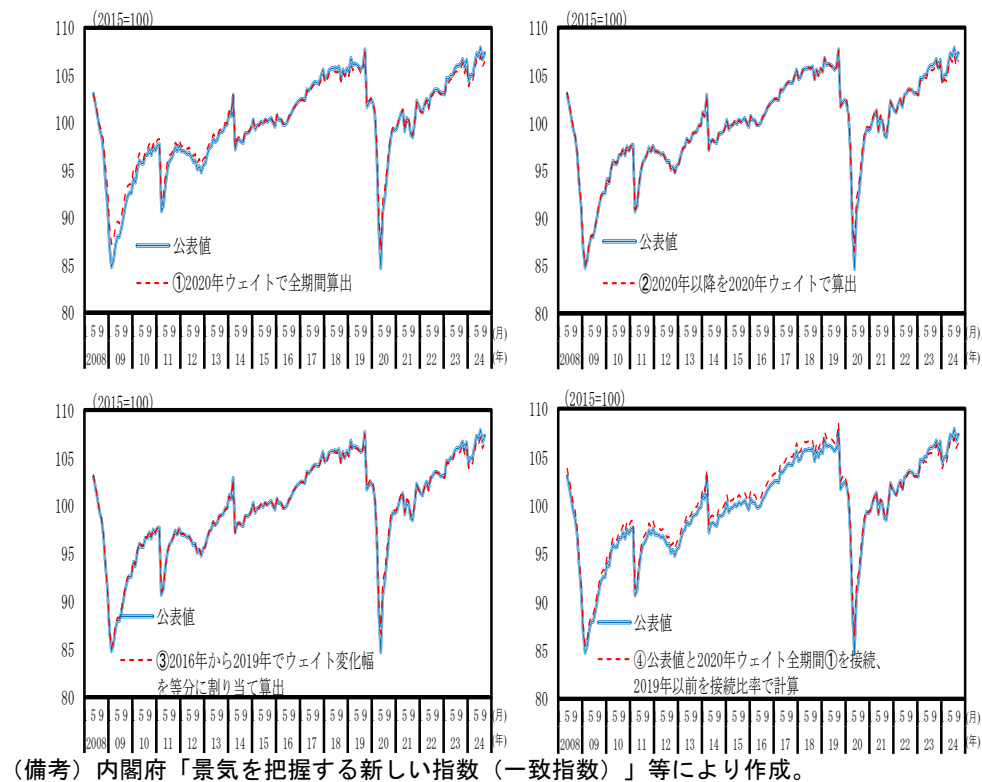
図表38 2020年産業連関表におけるウェイトの変化

		2015年表			2020年表		
C1	鉱工業生産指数（最終需要財）	4	4	0.053	4	4	0.053
C2	鉱工業生産指数（生産財）		4	0.053		4	0.053
C3	建設出来高（公的含む）		2	0.027		2	0.027
C4	第3次産業活動指数（広義対個人サービス）	6	5	0.100	6	5	0.100
C5	第3次産業活動指数（広義対事業所サービス）		5	0.100		5	0.100
C6	実質総雇用者所得（第三次産業）	7	3	0.070	8	3	0.080
C7	実質総雇用者所得（第三次産業）		7	0.163		7	0.187
C8	営業利益（第二次産業）	3	3	0.030	2	3	0.020
C9	営業利益（第三次産業）		7	0.070		7	0.047
C10	実質小売販売額	6	4	0.080	6	4	0.080
C11	第3次産業活動指数（広義非選択的個人向けサービス）		3	0.060		3	0.060
C12	第3次産業活動指数（広義し好的個人向けサービス）		3	0.060		3	0.060
C13	資本財総供給	2	4	0.027	2	4	0.027
C14	民間建設出来高		4	0.027		4	0.027
C15	ソフトウェア投資額		2	0.013		2	0.013
C16	輸出数量指数	2	8	0.053	2	7	0.047
C17	実質サービス輸出		2	0.013		3	0.020

産業連関表のウェイト変化
上記により算出ウェイト変化

次に、①～④の試算結果を確認すると（図表39）、①の最大乖離幅が2.4と最も小さくなっているものの、大きな影響はみられなかった。

図表39 2020年産業連関表で計算したウェイトを使って算出した新指数



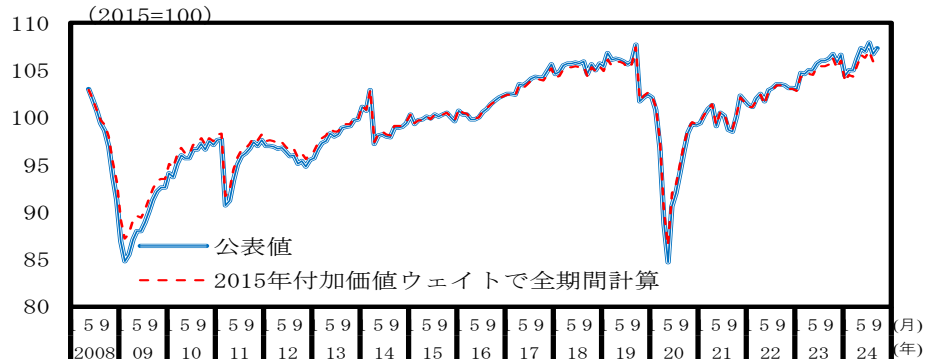
ウェイトの作成にあたっては、2015年基準産業連関表における付加価値額を基にすることも一案であり、参考として試算したところ（図表40）、新指数（生産面）における財とサービスの比率が変化した（4:6から3:7）。これを反映して算出した新指数をみると（図表41）、現行の新指数からの乖離は最大で0.8ポイントとなった。

(図表40) 付加価値額によるウェイトの算出

2015年表				産出額ベース			付加価値額ベース		
C1	鉱工業生産指数 (最終需要財)	1	財	4	4	0.053	3	4	0.040
C2	鉱工業生産指数 (生産財)				4	0.053		4	0.040
C3	建設出来高(公的含む)				2	0.027		2	0.020
C4	第3次産業活動指数 (広義対個人サービス)	1	サー ビス	6	5	0.100	7	5	0.117
C5	第3次産業活動指数 (広義対事業所サービス)				5	0.100		5	0.117
C6	実質総雇用者所得 (第二次産業)	1	家計	7	3	0.070	7	3	0.070
C7	実質総雇用者所得 (第三次産業)				7	0.163		7	0.163
C8	営業利益 (第二次産業)		1	企業	3	3	0.030	3	3
C9	営業利益 (第三次産業)	7				0.070	7		0.070
C10	実質小売販売額	1	消費	6	4	0.080	6	4	0.080
C11	第3次産業活動指数 (広義非選択的個人向けサービス)				3	0.060		3	0.060
C12	第3次産業活動指数 (広義し好的個人向けサービス)				3	0.060		3	0.060
C13	資本財総供給				4	0.027		4	0.027
C14	民間建設出来高				2	0.027		2	0.027
C15	ソフトウェア投資額	1	投資	2	4	0.027	2	4	0.027
C16	輸出数量指数				2	0.013		2	0.013
C17	輸出数量指数				2	0.013		2	0.013
C17	実質サービス輸出	1	輸出	2	8	0.053	2	7	0.053
					2	0.013		3	0.013

産業連関表のウェイト変化
上記により算出ウェイト変化

図表41 付加価値額を用いたウェイトを使って算出した新指数



(備考) 内閣府「景気を把握する新しい指数（一致指数）」等により作成

以上のとおり、①～④及び付加価値額を用いたウェイトを用いた場合について試算を行ったが、いずれも現行の新指数から大きな変化はみられなかった。ただし、経済構造は年月の経過とともに大きく変化する可能性があることや、2020年という基準年がコロナ禍という特殊な状況にあったことから、適切なウェイトの設定については、引き続き検討を行う必要があると思われる。

5. 結び

本稿では、新指数の諸課題のうち、精度、公表早期化、ウェイト更新の3点に係る検討を行った。推計精度に関しては、今回検討した精緻化案により、一定程度精度が改善する見込みとなった。

新指数の公表を開始して以降、物価上昇といった経済状況の変化が生じたことは指数のパフォーマンスにも大きく影響したとみられる。指数の精度を維持・向上させていく上で、今後も経済の動向を注視していく必要がある。また、構成指標となる各統計の動向に加え、各種の政府統計や、今後利用が進んでいくと考えられる政府統計以外のビッグデータ等の活用の可能性にも留意していきたい。さらに、新指数の基調判断の基準や先行指数・遅行指数の在り方等、残された検討課題についての研究にも取り組んでいきたい。

[参考文献]

- ・ 井野靖久. (2022). GDP統計による三面不等価の経済変動分析. ESRI Research Note. No. 62
- ・ 井野靖久, 桑原進. (2023). 「景気を把握する新しい指数（一致指数）」について. 『経済分析第208号 特集「景気動向分析の新たな潮流」
- ・ 井野靖久, 野村研太, 池本靖子, 塚本大器, 宮原隆志, 辻村龍仁, 栗山博雅. (2022). 「景気を把握する新しい指数（一致指数）」について. ESRI Research Note. No. 69
- ・ 鈴木俊光. (2020). 我が国における分配側四半期別GDP速報の導入に向けた検討状況. 『季刊国民経済計算』166号
- ・ 辻村龍仁. (2024). 「景気を把握する新しい指数」の改善に向けた検討. ESRI Research Note. No. 81
- ・ 内閣府. (2021). 令和3年度年次経済財政報告.
- ・ 内閣府. (2024a). 国民経済計算推計手法解説書（年次推計編）2015年（平成27年）基準版（令和6年11月27日改訂）.
- ・ 内閣府. (2024b). 国民経済計算推計手法解説書（四半期別GDP速報（QE）編）2015年（平成27年）基準版（令和6年11月27日改訂）.
- ・ 中村康治, 河田皓史, 田中雅樹, 植前理妙. (2016). 消費活動指数について. 日本銀行調査論文
- ・ 湊仁志, 鈴木大地, 須永泰典. (2024). 分配側系列の四半期速報（分配QNA）の検討状況について. 国民経済計算関係論文
- ・ 増島稔. (2023). 「最近の経済構造変化が景気変動にもたらしている影響」について. 『経済分析第208号 特集「景気動向分析の新たな潮流」

<参考 1> 令和 6 年度「景気動向指数の改善に関する調査研究」研究会構成員

（座長） 福田 慎一	東京大学大学院経済学研究科教授
宇南山 卓	京都大学経済研究所教授
外木 好美	立正大学経済学部准教授
蓮見 亮	武蔵大学経済学部教授
山澤 成康	跡見学園女子大学マネジメント学部教授

<参考 2> 新指数の各系列の公表日とウェイト

	No	系列名	公表日	ウェイト
生産面 （供給）	1	鉱工業生産指数（最終需要財）	10/31	0.16
	2	鉱工業生産指数（生産財）	10/31	0.16
	3	建設出来高（民間及び公共）	11/18	0.08
	4	第 3 次産業活動指数（広義対個人サービス）	11/15	0.30
	5	第 3 次産業活動指数（広義対事業所サービス）	11/15	0.30
分配面 （所得）	6	実質総雇用者所得（第二次産業）	11/ 7	0.21
	7	実質総雇用者所得（第三次産業）	11/ 7	0.49
	8	営業利益（第二次産業）	12/ 2	0.09
	9	営業利益（第三次産業）	12/ 2	0.21
支出面 （需要）	10	実質小売販売額	10/31	0.24
	11	第 3 次産業活動指数（広義非選択的個人向けサービス）	11/15	0.18
	12	第 3 次産業活動指数（広義し好的個人向けサービス）	11/15	0.18
	13	資本財総供給	10/31	0.08
	14	民間建設出来高	11/18	0.08
	15	無形固定資産（ソフトウェア投資）	12/ 2	0.04
	16	輸出数量指数	10/17	0.16
	17	実質サービス輸出	11/11	0.04